

平成21年9月4日
財 務 省

報 道 発 表

法人企業統計調査結果（平成20年度）

連絡問合せ先
財務総合政策研究所
調査統計部調査統計課
TEL 03 - 3581 - 4111
(内線) 5499
5325
直通 03 - 3581 - 4187
財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成20年度の企業動向（金融業、保険業を除く：郵政5社を除く）をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに減益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。

(注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。

2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。

3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。また、これに伴い「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を調査対象に加えた。

4 平成20年度年次別調査より、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命（以下「郵政5社」という。）を調査対象に加えた。

[参 考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。

なお、下表は郵政5社を除いた数値である。また、下表の()書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,659,426 (1,628,524)	1,126,521 (1,111,671)	30,156 (28,742)	6,394 (5,497)	2,822,497 (2,774,434)
標本法人数(社)	8,416 (6,312)	12,475 (10,367)	11,005 (9,591)	6,394 (5,497)	38,290 (31,767)
回答法人数(社)	5,618 (4,242)	9,319 (7,827)	8,854 (7,728)	5,876 (5,031)	29,667 (24,828)
回答率(%)	66.8 (67.2)	74.7 (75.5)	80.5 (80.6)	91.9 (91.5)	77.5 (78.2)

第1表 売上高の推移

1. 収益の状況

(1) 売上高(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)(第1表、第1図)

売上高は1,508兆2,072億円で、前年度(1,580兆1,713億円)を71兆9,641億円下回り、対前年度増加率(以下「増加率」という)は4.6%(前年度0.9%)となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、鉄鋼業などで増収となったものの、輸送用機械、電気機械、一般機械などで減収となったことから、製造業全体では5.7%(同4.7%)となった。

一方、非製造業では、情報通信業、不動産業、電気業などで増収となったものの、卸売・小売業、建設業、運輸業などで減収となったことから、非製造業全体では4.1%(同0.7%)となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は5.5%(同4.0%)、1億円～10億円の階層は2.4%(同5.2%)、1,000万円～1億円の階層は6.5%(同3.3%)、1,000万円未満の階層は6.5%(同12.9%)となった。

(単位：億円、%)

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業	14,203,559	6.4	15,081,207	6.2	15,664,329	3.9	15,801,713	0.9	15,082,072	4.6
									(15,066,353)	(4.7)
製造業	4,096,885	6.4	4,349,949	6.2	4,503,358	3.5	4,717,091	4.7	4,450,526	5.7
食料品	449,955	7.6	439,496	2.3	470,089	7.0	447,780	4.7	513,002	14.6
化学	359,901	4.1	413,336	14.8	401,954	2.8	422,247	5.0	405,947	3.9
石油・石炭	161,922	10.7	200,811	24.0	193,328	3.7	214,137	10.8	207,639	3.0
鉄鋼業	156,049	20.6	184,095	18.0	198,640	7.9	219,097	10.3	225,248	2.8
金属製品	198,491	23.5	200,565	1.0	192,394	4.1	233,499	21.4	221,707	5.0
一般機械	322,410	6.4	354,556	10.0	370,383	4.5	399,991	8.0	375,735	6.1
a 電気機械	468,263		447,773	4.4	477,758	6.7	493,709	3.3	408,002	17.4
b 情報通信機械	347,226		333,279	4.0	357,949	7.4	357,685	0.1	343,995	3.8
[a + b]	(815,489)	(16.6)	(781,052)	(4.2)	(835,707)	(7.0)	(851,394)	(1.9)	(751,997)	(11.7)
輸送用機械	585,497	1.0	614,599	5.0	697,662	13.5	741,550	6.3	637,743	14.0
非製造業	10,106,673	6.4	10,731,258	6.2	11,160,970	4.0	11,084,622	0.7	10,631,546	4.1
									(10,615,827)	(4.2)
建設業	1,248,007	2.1	1,288,562	3.2	1,349,908	4.8	1,350,155	0.0	1,262,776	6.5
卸売・小売業	5,344,470		5,370,332	0.5	5,845,161	8.8	5,972,862	2.2	5,622,885	5.9
[含む飲食店]	(5,558,053)	(8.9)	(5,545,506)	(0.2)	(5,996,151)	(8.1)	(6,125,037)	(2.1)	(5,786,703)	(5.5)
不動産業	332,507	1.1	344,997	3.8	338,586	1.9	370,946	9.6	386,671	4.2
c 情報通信業	527,569		558,955	5.9	589,865	5.5	558,367	5.3	574,943	3.0
d 運輸業	588,034		576,735	1.9	676,951	17.4	673,609	0.5	621,825	7.7
[c + d]	(1,115,603)	(33.9)	(1,135,690)	(1.8)	(1,266,816)	(11.5)	(1,231,976)	(2.8)	(1,196,768)	(2.9)
電気業	161,345	6.5	165,455	2.5	167,822	1.4	175,028	4.3	188,485	7.7
サービス業	1,531,159	11.9	2,061,934	34.7	1,846,746	10.4	1,646,827	10.8	1,607,365	2.4
									(1,591,646)	(3.4)
資本金別										
10億円以上	5,392,590	6.0	5,652,022	4.8	5,980,023	5.8	6,220,751	4.0	5,881,368	5.5
1億円～10億円	2,328,367	10.7	2,309,335	0.8	2,540,417	10.0	2,407,753	5.2	2,350,193	2.4
1,000万円～1億円	5,343,070	4.4	6,008,179	12.4	5,870,092	2.3	6,063,324	3.3	5,668,427	6.5
1,000万円未満	1,139,532	9.8	1,111,671	2.4	1,273,796	14.6	1,109,886	12.9	1,182,084	6.5

(注) 1. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
 2. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

(2) 経常利益(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)(第2表、第2図)

経常利益は35兆4,623億円で、前年度(53兆4,893億円)を18兆270億円下回り、増加率は33.7%(前年度1.6%)となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品などで増益となったものの、輸送用機械、電気機械、化学などで減益となったことから、製造業全体では57.4%(同0.4%)となった。

一方、非製造業では、サービス業などで増益となったものの、卸売・小売業、運輸業、建設業などで減益となったことから、非製造業全体では14.6%(同3.2%)となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は39.8%(同1.7%)、1億円～10億円の階層は26.5%(同9.2%)、1,000万円～1億円の階層は20.3%(同0.5%)、1,000万円未満の階層は55.0%(同67.9%)となった。

第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	447,035	23.5	516,926	15.6	543,786	5.2	534,893	1.6	354,623	33.7
									(342,595)	(36.0)
製造業	194,725	29.1	217,842	11.9	238,066	9.3	238,903	0.4	101,844	57.4
食料品	15,218	14.0	13,447	11.6	13,082	2.7	12,367	5.5	13,510	9.2
化学	35,344	25.6	35,615	0.8	37,590	5.5	36,292	3.5	22,304	38.5
石油・石炭	4,558	162.3	5,065	11.1	4,377	13.6	2,970	32.2	1,495	150.3
鉄鋼業	14,966	136.3	19,458	30.0	19,877	2.2	18,736	5.7	12,285	34.4
金属製品	7,958	41.2	7,430	6.6	7,218	2.8	9,274	28.5	6,611	28.7
一般機械	15,892	47.3	19,586	23.2	25,198	28.6	26,220	4.1	12,528	52.2
a電気機械	16,077		17,362	8.0	20,096	15.7	21,249	5.7	3,162	85.1
b情報通信機械	13,676		9,305	32.0	13,313	43.1	11,807	11.3	2,023	117.1
[a+b]	(29,753)	(39.1)	(26,667)	(10.4)	(33,409)	(25.3)	(33,056)	(1.1)	(1,139)	(96.6)
輸送用機械	27,114	4.9	35,754	31.9	38,529	7.8	43,344	12.5	4,999	88.5
非製造業	252,310	19.5	299,084	18.5	305,720	2.2	295,990	3.2	252,779	14.6
									(240,751)	(18.7)
建設業	22,994	15.6	21,332	7.2	24,940	16.9	23,085	7.4	16,435	28.8
卸売・小売業	78,140		93,757	20.0	91,053	2.9	89,336	1.9	70,872	20.7
[含む飲食店]	(80,515)	(18.3)	(96,293)	(19.6)	(91,401)	(5.1)	(91,519)	(0.1)	(73,299)	(19.9)
不動産業	21,673	23.3	23,324	7.6	34,648	48.5	34,265	1.1	29,236	14.7
c情報通信業	32,256		37,621	16.6	38,275	1.7	37,558	1.9	35,534	5.4
d運輸業	23,461		24,515	4.5	29,829	21.7	30,713	3.0	19,564	36.3
[c+d]	(55,717)	(42.4)	(62,136)	(11.5)	(68,104)	(9.6)	(68,271)	(0.2)	(55,097)	(19.3)
電気業	13,807	28.6	12,983	6.0	11,427	12.0	4,692	58.9	18	100.4
サービス業	49,844	3.5	70,382	41.2	58,993	16.2	60,206	2.1	66,606	10.6
									(54,578)	(9.3)
資本金別										
10億円以上	257,853	22.8	294,326	14.1	328,342	11.6	322,790	1.7	194,302	39.8
1億円～10億円	67,011	20.1	68,475	2.2	81,293	18.7	73,845	9.2	54,270	26.5
1,000万円～1億円	111,945	27.9	144,667	29.2	127,142	12.1	126,488	0.5	100,753	20.3
1,000万円未満	10,225	17.0	9,459	7.5	7,009	25.9	11,770	67.9	5,298	55.0

(注)1. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
2. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

(参考) 営業利益の推移

(単位：億円、%)

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	435,751	18.7	477,034	9.5	492,855	3.3	494,523	0.3	293,546	40.6
									(280,772)	(43.2)
製造業	184,420	23.4	194,887	5.7	210,234	7.9	213,642	1.6	67,155	68.6
非製造業	251,331	15.4	282,148	12.3	282,620	0.2	280,880	0.6	226,391	19.4
									(213,617)	(23.9)

(注)1. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
2. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

第3表 売上高利益率の推移

(単位：%)

(3)売上高利益率(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)(第3表)

売上高営業利益率は1.9%(前年度3.1%)となり、売上高経常利益率は2.4%(前年度3.4%)となった。

売上高営業利益率を業種別で見ると、製造業では1.5%(前年度4.5%)となり、非製造業では2.1%(前年度2.5%)となった。

売上高経常利益率を業種別で見ると、製造業では2.3%(前年度5.1%)となり、非製造業では2.4%(前年度2.7%)となった。

区分	年度	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
		2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)
全産業		3.1	3.2	3.1	3.1	1.9 (1.9)	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4 (2.3)
製造業		4.5	4.5	4.7	4.5	1.5	4.8	5.0	5.3	5.1	2.3
食料品		3.2	2.8	2.4	2.7	1.9	3.4	3.1	2.8	2.8	2.6
化学		9.3	7.8	8.5	8.0	5.0	9.8	8.6	9.4	8.6	5.5
石油・石炭		2.9	2.5	1.9	1.2	1.0	2.8	2.5	2.3	1.4	0.7
鉄鋼業		10.2	11.1	9.9	8.6	5.7	9.6	10.6	10.0	8.6	5.5
金属製品		3.9	3.7	3.3	3.7	2.6	4.0	3.7	3.8	4.0	3.0
一般機械		4.7	5.2	5.9	6.1	2.7	4.9	5.5	6.8	6.6	3.3
a電気機械		2.8	3.0	3.9	3.4	0.5	3.4	3.9	4.2	4.3	0.8
b情報通信機械		3.7	2.8	3.2	3.0	2.1	3.9	2.8	3.7	3.3	0.6
[a + b]		[3.2]	[2.9]	[3.6]	[3.2]	[1.2]	[3.6]	[3.4]	[4.0]	[3.9]	[0.2]
輸送用機械		4.2	4.8	4.5	4.5	1.2	4.6	5.8	5.5	5.8	0.8
非製造業		2.5	2.6	2.5	2.5	2.1 (2.0)	2.5	2.8	2.7	2.7	2.4 (2.3)
建設業		1.7	1.5	1.7	1.6	1.0	1.8	1.7	1.8	1.7	1.3
卸売・小売業 (含む飲食店)		1.2 (1.2)	1.4 (1.4)	1.2 (1.1)	1.2 (1.2)	0.9 (0.9)	1.5 (1.4)	1.7 (1.7)	1.6 (1.5)	1.5 (1.5)	1.3 (1.3)
不動産業		8.1	9.1	11.0	11.0	8.8	6.5	6.8	10.2	9.2	7.6
c情報通信業		6.1	6.4	5.9	6.2	6.0	6.1	6.7	6.5	6.7	6.2
d運輸業		4.8	5.0	4.9	4.9	3.4	4.0	4.3	4.4	4.6	3.1
[c + d]		[5.4]	[5.7]	[5.4]	[5.5]	[4.7]	[5.0]	[5.5]	[5.4]	[5.5]	[4.6]
電気業		12.8	10.8	9.3	4.8	2.0	8.6	7.8	6.8	2.7	0.0
サービス業		3.1	2.8	2.9	3.4	3.4 (2.7)	3.3	3.4	3.2	3.7	4.1 (3.4)
資本金別											
10億円以上		4.8	4.9	5.0	4.8	2.7	4.8	5.2	5.5	5.2	3.3
1億円～10億円		2.9	2.9	3.0	3.0	2.3	2.9	3.0	3.2	3.1	2.3
1,000万円～1億円		2.0	2.1	1.9	2.0	1.5	2.1	2.4	2.2	2.1	1.8
1,000万円未満		0.7	0.3	0.2	0.6	0.4	0.9	0.9	0.6	1.1	0.4

(注)1. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。

2. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く：郵政5社を除く）（第4表）

第4表 剰余金の配当の推移

(単位：億円、%)

当期純利益は7兆3,909億円で、前年度（25兆3,728億円）を17兆9,819億円下回った。

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当期純利益	168,210	100.0	231,569	100.0	281,650	100.0	253,728	100.0	73,909	100.0
									(64,026)	(100.0)
役員賞与	12,313	7.3	15,225	6.6	0	0.0	-	-	-	-
									(-)	(-)
配当金	85,849	51.0	125,286	54.1	162,174	57.6	140,390	55.3	122,098	165.2
									(116,824)	(182.5)
内部留保	70,048	41.6	91,058	39.3	119,475	42.4	113,338	44.7	48,189	65.2
									(52,798)	(82.5)

- (注) 1. 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額
 2. 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目であったが、平成19年度調査以降は、「役員賞与に関する会計基準」に基づき費用項目としたため、「-」と表示している。
 3. 平成18年度調査以前：内部留保 = 当期純利益 - 役員賞与 - 配当金
 平成19年度調査以後：内部留保 = 当期純利益 - 配当金
 4. 上記計数は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
 5. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

第5表 付加価値の構成

(単位：億円、%)

2. 付加価値（金融業、保険業を除く：郵政5社を除く）（第5表、第3図）

付加価値は264兆3,278億円で、前年度（285兆4,573億円）を21兆1,295億円下回った。

また、付加価値率は17.5%（前年度18.1%）となり、労働生産性は639万円（前年度698万円）となった。

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
付加価値	2,741,996	100.0	2,812,265	100.0	2,907,755	100.0	2,854,573	100.0	2,643,278	100.0
									(2,629,912)	(100.0)
人件費	1,915,175	69.8	1,968,475	70.0	2,013,560	69.3	1,981,473	69.4	1,975,017	74.7
									(1,974,618)	(75.1)
支払利息等	96,372	3.5	110,198	3.9	96,475	3.3	94,969	3.3	103,915	3.9
									(102,712)	(3.9)
動産・不動産賃借料	281,664	10.3	272,862	9.7	275,342	9.5	268,020	9.4	272,848	10.3
									(272,757)	(10.4)
租税公課	109,407	4.0	93,894	3.3	125,998	4.3	110,557	3.9	101,867	3.9
									(101,764)	(3.8)
営業純益	339,378	12.4	366,836	13.1	396,379	13.6	399,554	14.0	189,631	7.2
									(178,060)	(6.8)
付加価値率	19.3		18.6		18.6		18.1		17.5	
									(17.5)	
労働生産性(万円)	694		676		694		698		639	
									(635)	

- (注) 1. 付加価値 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益
 平成18年度調査以前：人件費 = 役員給与 + 従業員給与 + (従業員賞与を含む) + 福利厚生費
 平成19年度調査以降：人件費 = 役員給与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費
 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、平成19年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、平成18年度以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、平成19年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。
 2. 営業純益 = 営業利益 - 支払利息等
 3. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$
 4. 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$
 5. 上記計数は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
 6. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

第6表 設備投資の推移

3. 投資の動向

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く：郵政5社を除く）（第6表）

(単位：億円、%)

設備投資額（第6表注1参照）は27兆5,024億円であり、前年度（44兆5,810億円）を17兆786億円下回り、増加率は38.3%（前年度1.0%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、金属製品、食料品、石油・石炭などで増加したものの、情報通信機械、輸送用機械、一般機械などで減少したことから、製造業全体では9.3%（同11.9%）となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、情報通信業、建設業などで増加したものの、サービス業、不動産などで減少したことから、非製造業全体では57.3%（同5.0%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は49.4%（同4.5%）、1億円～10億円の階層は37.6%（同18.0%）、1,000万円～1億円の階層は21.6%（同8.4%）、1,000万円未満の階層は21.9%（同9.5%）となった。

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業	401,841 (400,722)	23.4 (26.7)	386,095 (385,501)	3.9 (3.8)	441,365 (437,620)	14.3 (13.5)	445,810 (443,062)	1.0 (1.2)	275,024 (279,096)	38.3 (37.0)
製造業	130,849 (129,819)	32.4 (34.1)	143,872 (143,434)	10.0 (10.5)	157,684 (157,485)	9.6 (9.8)	176,378 (174,901)	11.9 (11.1)	160,049 (159,784)	9.3 (8.6)
食料品	9,404	51.7	12,511	33.0	14,428	15.3	10,058	30.3	11,029	9.7
化学	13,713	37.0	13,193	3.8	13,563	2.8	19,223	41.7	19,581	1.9
石油・石炭	2,796	108.4	1,678	40.0	2,806	67.3	2,784	0.8	3,729	34.0
鉄鋼業	5,181	84.3	6,344	22.4	9,378	47.8	11,291	20.4	11,276	0.1
金属製品	7,841	103.3	5,873	25.1	6,546	11.5	6,767	3.4	7,830	15.7
一般機械	7,578	26.1	12,616	66.5	13,489	6.9	15,831	17.4	15,183	4.1
a電気機械	13,766		13,010	5.5	15,868	22.0	16,716	5.3	17,241	3.1
b情報通信機械	16,441		14,293	13.1	17,784	24.4	15,173	14.7	11,735	22.7
[a + b]	[30,207]	[70.8]	[27,303]	[9.6]	[33,652]	[23.3]	[31,889]	[5.2]	[28,976]	[9.1]
輸送用機械	21,243	9.6	26,209	23.4	25,630	2.2	28,395	10.8	27,005	4.9
非製造業	270,991 (270,903)	19.5 (23.4)	242,223 (242,067)	10.6 (10.6)	283,681 (280,135)	17.1 (15.7)	269,432 (268,162)	5.0 (4.3)	114,975 (119,312)	57.3 (55.5)
建設業	11,167	14.6	14,885	33.3	12,848	13.7	9,379	27.0	15,086	60.9
卸売・小売業	36,973		34,132	7.7	31,642	7.3	37,567	18.7	46,524	23.8
[含む飲食店]	[41,809]	[25.5]	[36,610]	[12.4]	[33,881]	[7.5]	[39,609]	[16.9]	[51,958]	[31.2]
不動産業	17,436	23.6	13,657	21.7	18,381	34.6	21,821	18.7	20,118	7.8
c情報通信業	35,975		38,539	7.1	46,844	21.5	36,188	22.7	41,997	16.0
d運輸業	35,251		27,651	21.6	40,205	45.4	31,220	22.3	31,723	1.6
[c + d]	[71,227]	[265.1]	[66,190]	[7.1]	[87,048]	[31.5]	[67,408]	[22.6]	[73,719]	[9.4]
電気業	11,222	15.2	12,205	8.8	12,897	5.7	18,461	43.1	19,569	6.0
サービス業	112,632	10.2	89,301	20.7	109,837	23.0	105,145	4.3	81,246	177.3
									[81,302]	[177.3]
資本金別										
10億円以上	231,346	19.5	229,319	0.9	258,846	12.9	270,508	4.5	136,892	49.4
1億円～10億円	48,292	172.6	44,354	8.2	68,745	55.0	56,376	18.0	35,183	37.6
1,000万円～1億円	93,887	0.9	98,816	5.2	89,028	9.9	96,522	8.4	75,639	21.6
1,000万円未満	28,315	32.8	13,607	51.9	24,747	81.9	22,404	9.5	27,310	21.9

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
 2. ()は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
 3. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
 4. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

(参考表1) 設備投資の推移

(単位: 億円、%)

(参考1)

これまで、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、「リース取引に関する会計基準」の適用(注)により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

(注)「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、今回の設備投資の計数には、上記会計基準の変更も影響していると考えられる。なお、全産業からリース業を除いた計数は参考表1のとおりである。

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業業 (リース業を除く)	345,714	-	329,870	4.6	379,129	14.9	383,107	1.0	379,571	0.9
非製造業 (リース業を除く)	214,865	-	185,997	13.4	221,444	19.1	206,728	6.6	219,522	6.2
リース業	56,126	-	56,226	0.2	62,236	10.7	62,703	0.8	104,603	266.8
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	188,533	-	180,477	4.3	208,386	15.5	222,626	6.8	213,996	3.9
1億円～10億円	39,784	-	36,794	7.5	61,374	66.8	47,316	22.9	47,529	0.5
1,000万円～1億円	89,372	-	88,887	0.5	84,630	4.8	90,800	7.3	90,661	0.2
1,000万円未満	28,024	-	23,711	15.4	24,739	4.3	22,365	9.6	27,384	22.4

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く: 郵政5社を除く。
 3. 「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)(第7表)

在庫投資額は4兆6,108億円であり、前年度(5兆8,655億円)に比べ10兆4,763億円減少した。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼業などで増加したものの、石油・石炭、一般機械、電気機械などで減少したことから、在庫投資額は1兆3,586億円となった。非製造業では、不動産業、卸売・小売業、建設業などで減少したことから、在庫投資額は3兆2,522億円となった。

在庫率は7.7%で、前年度(7.8%)を0.1ポイント下回った。

区分	年度	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)
全産業		9,214	40,872	60,631	58,655	46,108 (46,170)
製品・商品		4,236	11,064	32,967	32,919	11,629
仕掛品		3,000	14,694	21,708	11,328	29,317
原材料・貯蔵品		7,978	15,114	5,956	14,408	5,162
製造業		15,172	21,970	18,552	25,211	13,586
石油・石炭		3,655	3,974	2,947	4,302	7,031
鉄鋼業		2,491	2,886	2,117	3,444	3,900
一般機械		2,236	2,571	3,474	3,629	1,243
a電気機械		1,026	624	2,497	268	2,994
b情報通信機械		504	1,915	2,011	543	3,240
[a+b]		[522]	[2,539]	[4,508]	[275]	[6,234]
精密機械		719	188	778	1,171	434
非製造業		5,958	18,902	42,080	33,444	32,522 (32,584)
建設業		1,625	1,296	5,750	2,299	7,987
卸売・小売業		6,360	9,468	17,008	9,109	12,751
[含む飲食店]		[6,553]	[9,529]	[17,070]	[9,066]	[12,714]
不動産業		12,057	8,608	15,825	22,080	9,580
在庫率		7.0	7.1	7.2	7.8	7.7 (7.7)

(注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額

2. 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$

3. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。

4. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)

(第8表)

受取手形・売掛金は前年度に比べ減少(増加率 15.0%)、支払手形・買掛金は減少(同 20.2%)となった。

短期借入金は増加(増加率6.9%)、長期借入金は増加(同19.4%)となった。

現金・預金は増加(増加率5.7%)、流動資産の有価証券は増加(同27.3%)となった。

手元流動性は11.1%で、前年度(9.8%)を1.3ポイント上回った。

第8表 資金関連項目の推移(残高ベース)

(単位：億円、%)

項目	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
受取手形・売掛金	2,184,149	5.7	2,320,094	6.2	2,427,988	4.7	2,455,007	1.1	2,087,231	15.0 (2,082,504) (15.2)
支払手形・買掛金	1,797,451	3.6	1,910,030	6.3	1,986,788	4.0	1,980,527	0.3	1,580,660	20.2 (1,580,198) (20.2)
短期借入金	1,744,841	0.8	1,799,672	3.1	1,623,641	9.8	1,623,223	0.0	1,734,727	6.9 (1,698,156) (4.6)
長期借入金	2,657,495	3.6	2,499,726	5.9	2,617,533	4.7	2,466,646	5.8	2,945,324	19.4 (2,923,253) (18.5)
現金・預金	1,370,709	6.2	1,403,814	2.4	1,471,060	4.8	1,353,663	8.0	1,431,001	5.7 (1,426,911) (5.4)
流動資産の有価証券	156,103	36.0	135,477	13.2	156,848	15.8	191,687	22.2	244,084	27.3 (234,597) (22.4)
手元流動性		10.6		10.2		10.3		9.8		11.1 (11.0)

(注) 1. 手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{流動資産の有価証券}}{\text{売上高}} (\text{期首・期末平均}) \times 100$

2. 上記計数は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。

3. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

(2) 資金調達の状況(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)(第9表)

資金調達は37兆5,526億円となり、前年度(54兆729億円)を16兆5,203億円下回った。

第9表 資金調達の推移(フローベース)

(単位：億円、%)

区分	2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資金調達	476,754	100.0	745,814	100.0	632,820	100.0	540,729	100.0	375,526	100.0
外部調達	319,678	67.1	264,844	35.5	140,460	22.2	33,378	6.2	126,047	33.6
増資	169,474	35.5	154,128	20.7	110,646	17.5	102,543	19.0	40,738	10.8
社債	15,781	3.3	10,899	1.4	1,331	0.2	730	0.1	6,082	1.6
借入金	134,423	28.2	99,816	13.4	28,483	4.5	68,435	12.7	160,703	42.8
長期	59,972	12.6	57,092	7.7	18,214	2.9	383	0.1	89,923	23.9
短期	74,451	15.6	42,724	5.7	46,697	7.4	68,052	12.6	70,780	18.9
内部調達	796,431	167.1	1,010,657	135.5	773,280	122.2	574,108	106.2	249,479	66.4
内部留保	360,421	75.6	581,046	77.9	334,227	52.8	129,599	24.0	188,006	50.1
減価償却	436,010	91.5	429,612	57.6	439,053	69.4	444,508	82.2	437,485	116.5

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額{(受取手形+売掛金+受取手形割引残高)-(支払手形+買掛金)}の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保に含む。
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。
 5. 上記計数は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
 6. 《 》書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

5. 自己資本比率(金融業、保険業を除く：郵政5社を除く)(第10表)

自己資本比率は33.9%(前年度33.5%)となった。

業種別にみると、製造業では42.3%(前年度43.8%)となり、非製造業では30.4%(前年度28.5%)となった。

第10表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)
全産業	29.8	30.1	32.8	33.5	33.9
製造業	42.3	42.7	43.8	43.8	42.3
非製造業	24.2	24.3	27.7	28.5	30.4
資本金別					
10億円以上	37.4	39.1	39.4	39.3	40.8
1億円～10億円	27.8	26.0	29.0	31.5	32.9
1,000万円～1億円	23.4	22.6	29.0	29.6	29.6
1,000万円未満	11.5	10.1	9.9	11.5	11.4

- (注) 1. 自己資本比率 $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く：郵政5社を除く。
 3. ()書きは、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いた計数である。

6. 経常利益（金融業、保険業を含む：郵政5社を除く）（第11表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、経常利益は31兆8,788億円となった。

金融業、保険業を業種別にみると、銀行業で 2兆6,135億円、貸金業等で 2,337億円、金融商品取引業で 2,060億円などとなり、金融業、保険業では 3兆5,835億円となった。

全産業（金融業、保険業を含む）を資本金別にみると、資本金10億円以上で15兆5,588億円、資本金1～10億円で5兆5,422億円、資本金1,000万円～1億円で10兆2,548億円、資本金1,000万円未満で5,231億円となった。

金融業、保険業を資本金別にみると、資本金10億円以上で 3兆8,714億円、資本金1～10億円で1,152億円、資本金1,000万円～1億円で1,795億円、資本金1,000万円未満で 68億円となった。

第11表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	2008(平成20)	
		増加率	
全産業 (金融業、保険業を含む)		318,788	-
金融業、保険業		35,835	-
銀行業		26,135	-
貸金業等		2,337	-
金融商品取引業		2,060	-
その他の金商		2,696	-
生命保険業		6,610	-
損害保険業		2,584	-
その他の保険業		1,195	-
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別		
	10億円以上	155,588	-
	1億円～10億円	55,422	-
	1,000万円～1億円	102,548	-
	1,000万円未満	5,231	-
金融業、 保険業	資本金別		
	10億円以上	38,714	-
	1億円～10億円	1,152	-
	1,000万円～1億円	1,795	-
	1,000万円未満	68	-

(注) 1. 増加率は対前年度増加率である。なお、-印は調査開始初年度のため、前年度増加率を算出できないことによる。

2. 上記計数は、郵政5社を除いた計数である。

3. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

4. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

5. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む：郵政5社を除く）（第12表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は2兆8,120億円と
なった。

金融業、保険業では、当期純利益は 4兆5,789億円となった。

第12表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

区分	年度	2008(平成20)	
			構成比
全産業（金融業、保険業を含む）			
当期純利益		28,120	100.0
配当金		138,570	492.8
内部留保		110,450	392.8
金融業、保険業			
当期純利益		45,789	100.0
配当金		16,472	36.0
内部留保		62,261	136.0

- （注） 1. 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額
 2. 内部留保 = 当期純利益 - 配当金
 3. 上記計数は、郵政5社を除いた計数である。

8. 設備投資（金融業、保険業を含む：郵政5社を除く）（第13表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、設備投資額は28兆4,826億円となった。

金融業、保険業を業種別にみると、銀行業で1兆609億円、貸金業等で7,381億円、金融商品取引業で1,877億円などで金融業、保険業では9,802億円となった。

全産業（金融業、保険業を含む）を資本金別にみると、資本金10億円以上で14兆4,733億円、資本金1～10億円で3兆5,714億円、資本金1,000万円～1億円で7兆6,304億円、資本金1,000万円未満で2兆8,074億円となった。

金融業、保険業を資本金別にみると、資本金10億円以上で7,841億円、資本金1～10億円で531億円、資本金1,000万円～1億円で665億円、資本金1,000万円未満で765億円となった。

第13表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

区分	年度	2008(平成20)	
		増加率	
全産業 (金融業、保険業を含む)		284,826	-
		(286,959)	(-)
金融業、保険業		9,802	-
		(7,863)	(-)
銀行業 貸金業等 金融商品取引業 その他の金商 生命保険業 損害保険業 その他の保険業		10,609	-
		7,381	-
		1,877	-
		959	-
		2,588	-
		686	-
		464	-
		464	-
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別		
	10億円以上	144,733	-
	1億円～10億円	35,714	-
	1,000万円～1億円	76,304	-
	1,000万円未満	28,074	-
金融業、 保険業	資本金別		
	10億円以上	7,841	-
	1億円～10億円	531	-
	1,000万円～1億円	665	-
	1,000万円未満	765	-

- (注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費
 2. 増加率は対前年度増加率である。なお、-印は調査開始初年度のため、前年度増加率を算出できないことによる。
 3. () 書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
 4. 上記計数は、郵政5社を除いた計数である。
 5. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 6. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 7. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

第14表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	2008(平成20)
全産業 (金融業、保険業を含む)		18.1
金融業、保険業		4.5
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別	
	10億円以上	15.4
	1億円～10億円	27.1
	1,000万円～1億円	28.0
	1,000万円未満	10.1
金融業、 保険業	資本金別	
	10億円以上	4.3
	1億円～10億円	8.3
	1,000万円～1億円	8.4
	1,000万円未満	2.1

9. 自己資本比率(金融業、保険業を含む：郵政5社を除く)(第14表)

全産業(金融業、保険業を含む)では、自己資本比率は18.1%となつた。

金融業、保険業では、自己資本比率は4.5%となった。

(注) 1. 自己資本比率 = $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

2. 上記計数は、郵政5社を除いた計数である。

第15表 郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資

10. 郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資(第15表)

平成20年度から年次別調査の調査対象に郵政5社を加えた。

右表については、上記5社を加えた、売上高、経常利益、設備投資の計数である。

【売上高】 (単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)
全産業(金融業、保険業を除く)		15,117,558
非製造業(金融業、保険業を除く)		10,667,032

【経常利益】 (単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)
全産業(金融業、保険業を含む)		327,312
全産業(金融業、保険業を除く)		357,152
非製造業(金融業、保険業を除く)		255,308
金融業、保険業		29,840

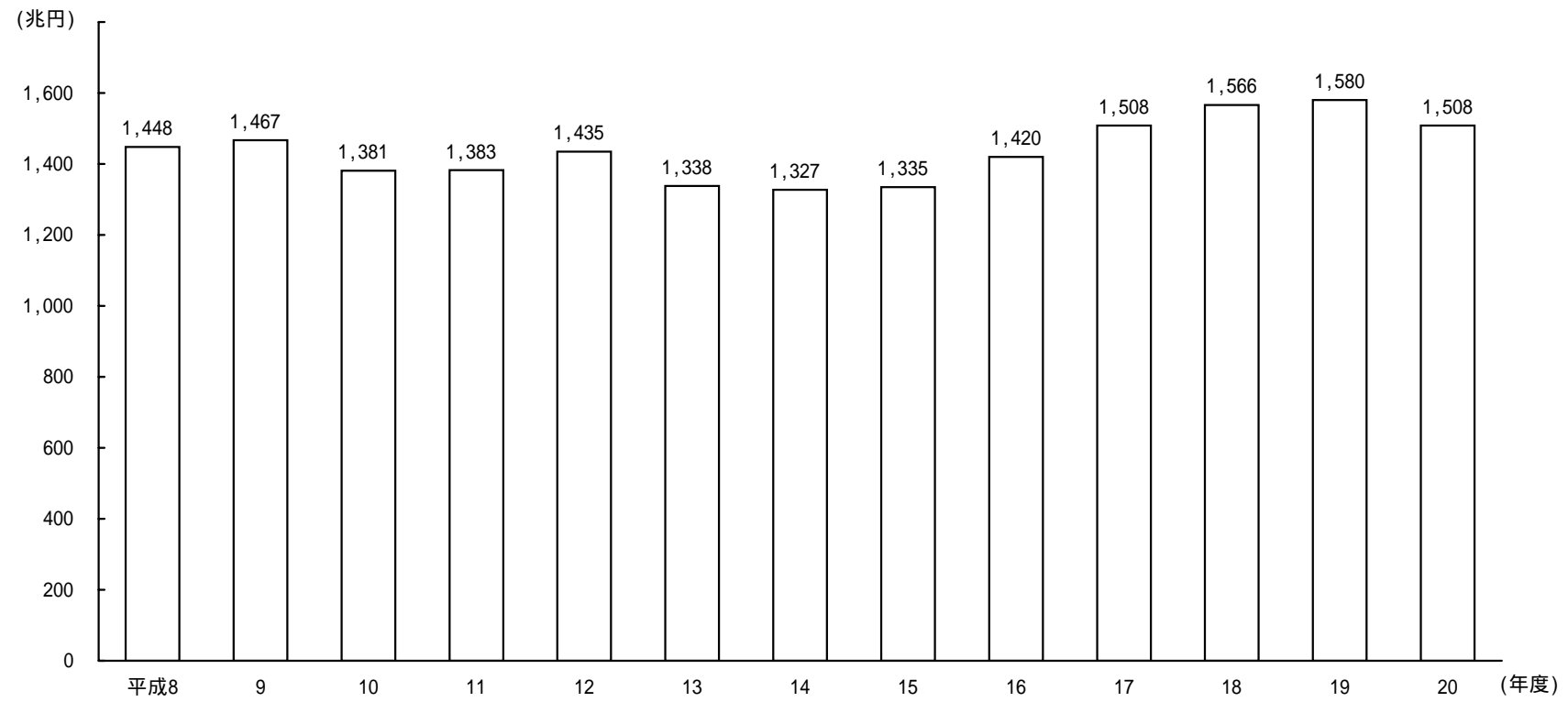
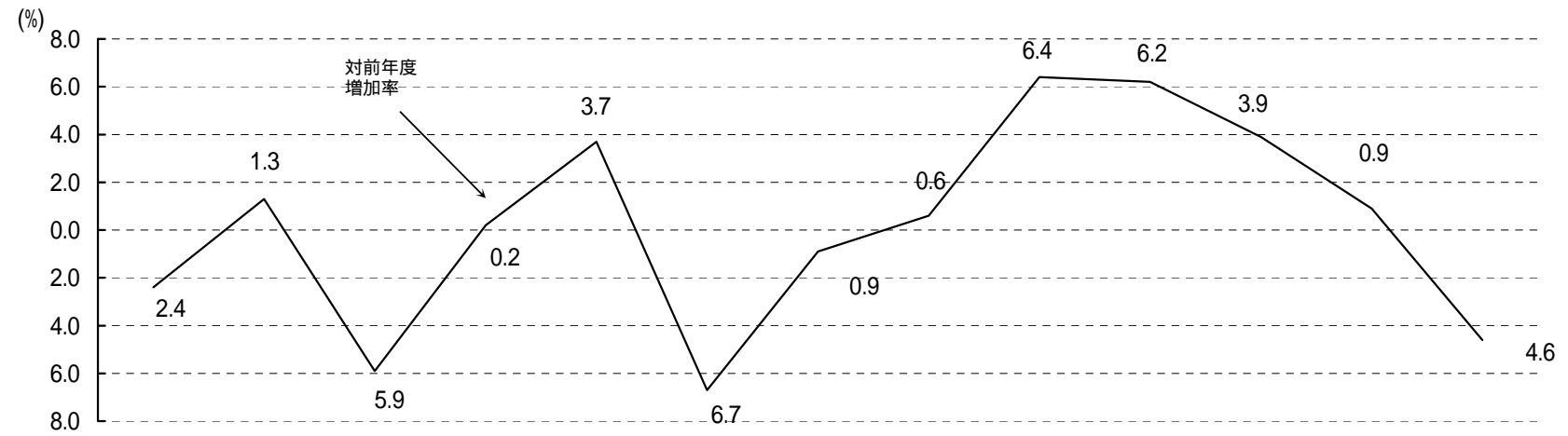
【設備投資】 (単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)
全産業(金融業、保険業を含む)		286,580
		(288,301)
全産業(金融業、保険業を除く)		275,575
		(279,586)
非製造業(金融業、保険業を除く)		115,526
		(119,802)
金融業、保険業		11,005
		(8,715)

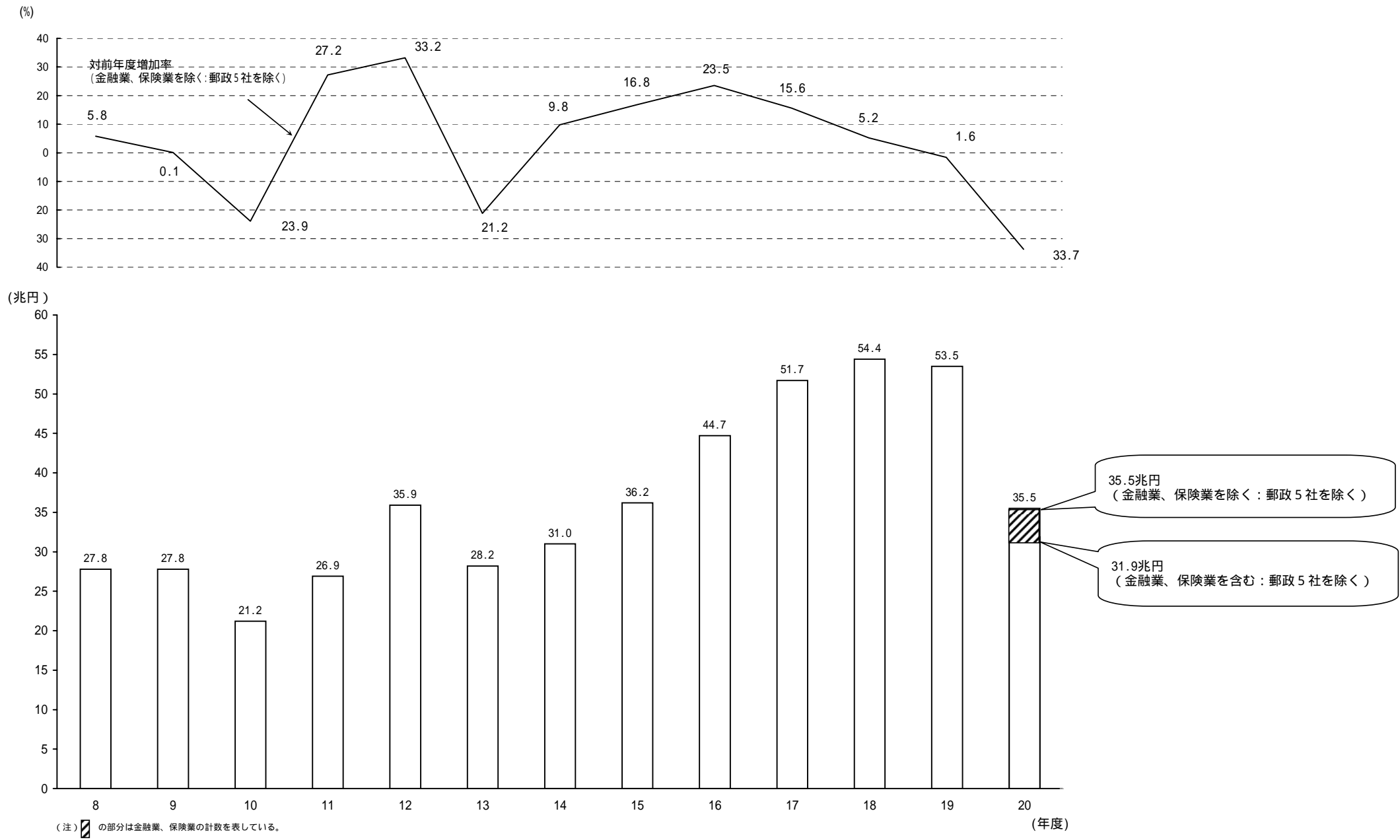
(注)1.設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

(注)2.()は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

第1図 売上高（金融業、保険業を除く：郵政5社を除く）



第 2 図 経 常 利 益 (郵 政 5 社 を 除 く)



第3図 付加価値の構成（金融業、保険業を除く：郵政5社を除く）

